

新刊紹介

W・マールンバウム著

『世界の小麦経済——一八八五—一九三九年』

The World Wheat Economy 1885-1939.

by Wilfred Malenbaum, Cambridge, Massachusetts:

Harvard University Press, 1953. xvi+262 pp. \$

6.00

深 沢 八 郎

本書はもと一九四一年にドクター論文の一部として提出され、それに対して一九四二—四三年度デビッド・ウェルズ賞（“The David A. Wells Prize”——ハーバード大学の上級生及び卒業後三年未満の者の経済学の最優秀論文を書いた者に与えられる）を与えられ、その後一九三九年以後の変化及び見通しについて簡単に補足して、一九五三年に“Harvard Economic Studies” vol. 92として出版されたものである。

著者はすでに学術雑誌に多くの論文を発表しており、戦後ヨーロッパの食糧問題に関心をもちFAOにも関係しておつたが、現在はマサチューセツツ技術研究所員である。

世界の小麦に関しては、スタンフォード大学食糧研究所（Food

新刊紹介 W・マールンバウム 世界の小麦経済

Research Institute) の “Wheat Studies” をはじめ数多の調査・研究資料が発表されているが、それらを必使して手頃な小冊によく整理された理論的研究として本書はユニークなもののように思われる。以下本書の内容を簡単に紹介しよう。

一・著者の意図は「戦前までの世界の小麦の需給を長期的に追跡し、この需給バランスを左右する諸要因を明確にすること」にある。従つて戦時中及び戦後の問題については余り立ち入らないで、むしろその基底となつている戦前の動向に分析を集中している。著者は前世紀末から今次大戦に至る約五五年間について小麦需給に影響した諸要因を分析し、需給のアンバランス——過剰生産がしだいに増大する傾向にあつたことを明らかにする。そうしてこの過剰生産の対策として一九三〇年代の国際小麦協定による輸出の作付制限その他が採りあげられたが、輸出諸国と輸入諸国の利害対立のために殆んど効果のなかつたことを指摘する。その後戦時・戦後の食糧不足の時期には小麦の過剰生産問題は一時的に影をひそめたが、最近再び輸入諸国のドル不足に関連して過剰生産が表面化したのが、この対策として、国際小麦協定に多くを頼り得ないとして、とくにアメリカとしては独自の政策を必要とすると述べている。

二・著者の行論を追う前に、それを率的にうかがうために本書

の目次を掲げよう。

- I : The World Wheat Position prior to the War
 - II : Factors involved in Wheat Production Variations (Response Functions, Expansionist Aspects, Political and Philosophical Aspects)
 - III : Theoretical Aspects of Acreage Change over Time
 - IV : The Data
 - V : The Demand for Wheat
 - VI : Yield Variations (The Stability of World Yields, etc.)
 - VII : Acreage Responses to Prices and Incomes.
 - VIII : Acreage Expansion into New Lands
 - IX : Acreage Effects of Protectionist Measures
 - X : Equilibrium Positions in the World Wheat Market
 - XI : Solutions by International Agreement
 - XII : Prospects for a Balanced Wheat Economy
- III・著者の計算によれば、過去五十年間に世界の人口増加は五〇%だったのに対して生産は七五%増大した(一連、中国、中東等を除く三九カ国)。まず世界全体(この場合は三六カ国)の小麦需要を見ると、人口増加に伴つて増加しているが、所得弾性値を見ると概して国別の消費型は変らなかつた。三六カ国の一人当たり消費量の傾向を五つに分けているが——これは“Wheat

Studies”の仕方である——増加している国もあり、また米、英等の如く長期的に低減傾向を示すものもある。増加している国は所得・生活水準の上昇によつて、他のパン用穀物から小麦に移行している。減少する国では、所得効果によるものもあり、その他の理由によつて食事の構造的変化があつた。消費が増加する新需要圏は未だ主要消費国にまで成長していない。著者は、戦前の小麦需給のアンバランスは主として供給の側に原因があることを証明しようとするように思われる(Ⅰ及びⅤ章)。

そこで小麦の需要分析は簡単にふれる程度に止め、分析の焦点は供給面に向けられる。

供給Ⅱ生産の増大は、単位面積当り生産量の増加によるよりはむしろ作付面積の拡張に相応するものであつた(単位面積当り生産量は今後増大の余地が大いにある)(Ⅵ章)。供給量の増大Ⅱ作付面積の拡張はいかにして実現されたか。また過剰生産の傾向はこの五十年間における殆んど一貫した価格下落傾向にもかかわらず続けられ、しかも次第に拍車をかけられ需給のアンバランスは一層甚だしくなつたが、その原因はどこにあつたか。これらの問題への解答を、著者は小麦の供給Ⅱ作付面積の長期的動向を左右する三つの要因分析によつて明らかにしている(Ⅱ、Ⅶ、Ⅷ及びⅨ章)。

(Ⅰ)生産農民の小麦価格の変化に対する反応は、短期的には認め

られるが、長期的には明らかでない（経済的要因が小麦作付面積の長期的変動に影響を与えた程度は比較的小きかつた）（VII章）。

(2) 新開地における小麦作付面積の著しい拡張——とくにアメリカ、カナダ、アルゼンチン及びオーストラリア。今次大戦までの五五年間における世界の小麦供給の増加は主として右の四国の作付面積の増加によるものであつた。これら四国はヨーロッパの旧小麦生産諸国の場合に比して生産費が低いという利点をもつたこととはもちろんであるが、さらにこの四国における小麦作付の拡張は夫々の経済開発過程に伴つた「偶発的結果」としてもたらされたもので必ずしも小麦価格に対する反応の結果ではなかつた。すなわち小麦作付の増加は価格の長期的動向に照応するよりは、むしろ開発過程における人口増加及び移民、さらに鉄道建設の進展に対してはるかによく照応を示している（VIII章）。

(3) ヨーロッパの旧小麦生産諸国では、十九世紀末における「安いアメリカ小麦の洪水」以来、自国農業の保護のための関税引上げ、コスト引下げのための集約化・機械化の促進、さらに食糧自給政策・輸入制限政策を採用するに至つた。それによつてヨーロッパ諸国とくに独、仏、伊等の輸入国では小麦価格は世界価格（ロンドン市場価格）から切りはなされ別個な動向をとり、しかも生産農民の増産を刺激した。

こうして、世界の小麦供給はヨーロッパの旧開諸国においても

新大陸の輸出諸国においても、一般的な価格下落の傾向にも拘らず、依然として増加傾向を示した。その結果として世界の小麦需給のアンバランスは供給過剰は益々増大し価格は圧迫され農民の経済状態は悪化した。こうして各国政府はさらに関税引上げ、貿易統制、価格支持等の保護政策を強化せざるをえなくなつた。またそれによつて世界価格の需給調整機能はさらに一層弱められることとなつた（IX章）。

四・一九三〇年の不況を契機として、小麦の過剰ストックは未曾有の量に達し、ここに国際的協力によるその解決が問題となつた。その結果は一九三三年の国際小麦協定として一応の妥結を見たが、この協定による四輪出国の生産制限、輸出割当は当時の過剰供給状態の下では何れも完全には履行されなかつた。輸入諸国は有利な立場にあつて国内需要の増進・国内増産の抑制を一応認めたにすぎずその具体策は何ら行われなかつた。輸出国からの輸出は割当量に達せず、生産制限も価格支持政策の下では協定どおりに行われなかつた。こうして小麦協定は殆んど實質的な効果を上げ得ず、むしろ過剰供給ストックの解決は不作と今次大戦のための備蓄による需要増加、に幸いされることとなつた（XI章）。

五・以上で著者の意図した戦前における小麦経済の分析は終るのであるが、最後に右の分析に基いて戦後の発展について若干の見通しを加えている。すなわち戦時中及び戦後復興期における一

時的な小麦の供給不足が見られたが、長期的に見れば世界の小麦供給はなお単位面積当り生産量の増大可能性が大きく（戦時中からすでにアメリカ等輸出国では価格上昇に伴つて、肥料増投による単位面積当り生産量の著増を実現した）、またアメリカの価格支持政策が大きな変化なしに続けられれば、輸出国側における増産が依然として行われるであろう。ヨーロッパ諸国での増産もまた同じく単位面積当り生産量増大の方向をとるであろうが、輸出国ほど大きな期待はもてない。これに対して需要の増加は一人当り消費量で見れば短期的に大きい変化を期待できない、むしろヨーロッパ及びアメリカでは低下すると考えられる。その他の地域——アジア、アフリカ及びラテン・アメリカでは戦後需要が著増しているが、これは米不足によるところが大きいから米食諸国には今後小麦需要の増加を期待できないだろう。ラテン・アメリカ及びアフリカ等の後進地域では今後の經濟發展の進行に伴い小麦消費の増大が考えられるが、これも長期的に見てのことである。

小麦の物量的な需給バランスだけについても右のように考えられるがさらに輸入諸国におけるドル不足・再軍備の要請をも考慮に入れるならば、戦前のような供給過剰がとくに輸出諸国において惹起される恐れが充分にある。このような見通しの下で著者はとくにアメリカのとるべき対策として、過剰供給の場合に國際小麥協定に大きな期待をもちえないことを指摘し、独自の政策とし

てヨーロッパ輸入諸国への食糧援助、ヨーロッパ諸国（及び日本も）の後進國經濟開發（「とくに食糧・原料農産物増産」）に対する資本財供給、アメリカの後進國經濟開發に対するドル・クレジット提供という三角貿易方式による解決を提案している。

粗略な紹介であるが以上で本書の概略を知り得よう。筆者は小麦經濟の素人であるから批判の限りではないが、一、二の疑点を付記しよう。

本書の意圖は過剰供給の要因分析にあり、その点に関する限り明快な分析を展開し、またその方法も興味深く、まさに精彩を放っているが、これに比して需要面の分析がやや軽く扱われすぎているのではなからうか（例えば飼料としての小麦の需要）。

流通面とくに國際貿易とそれに関係する各国の保護貿易政策の諸影響に対する検討も簡略にすぎる。これは戦後の見通しにおけるアメリカの過剰対策とも関連して充分考察されるべき問題ではなからうか、——著者は簡単に三角貿易方式を提案しているが、この方式を提案する前に少くとも各国の貿易政策、国内農業政策ならびにそのよつて来るところの構造的諸問題に考慮を払うならば、簡単に三角貿易方式だけが提起されはしなかつたであらう。

またソ連の小麦を不問に附して戦後の見通しをたてることも誤りであらう。

著者の方法の根底には、戦後も戦前と同様な傾向にあるとする仮設が殆んど吟味なしに適用されるという見方があるが、この点には疑問が多い。戦前と戦後では世界経済に構造的な変化が見られるのではなからうか。戦後の国際小麦協定もその型式において戦前のそれと全く異つたものといつてもよいであろうが、すでに半身不随に陥つてゐるようである。自由世界における小麦過剰問題はその経済の構造的帰結であるとさえ見られるが、この点に分析を進めないでは問題の理解と解決はきわめて不充分と言わねばならないであらう。

しかし本書の主たる意図が戦前の小麦過剰問題の分析におかれていますこと、またその方法としての特徴が長期需給分析にあることとから考えれば、右の諸点に関する分析の欠如を強調することは酷にすぎるであらう。むしろ本書は、問題の時期あるいは分析の方法において Paul de Hevesy 及び N. Jasny の二著作と比較検討することが望ましいのであるがここではそれをなさない。

註・Paul de Hevesy : *World Wheat Planning and Economic*

Planning in General, London 1940.

N. Jasny : *Competition among Grains*, Food Research Institute, Stanford University, California, 1940.